

議案第20号

令和7年度

阪南市一般会計補正予算書(第10号)

令和 7 年度 阪南市一般会計補正予算（第 1 0 号）

令和 7 年度阪南市の一般会計の補正予算（第 1 0 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 1 2, 7 2 4 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 3, 3 4 8, 8 5 7 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の変更及び廃止は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 8 年 3 月 3 日提出

阪 南 市 長 上 甲 誠

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
11	地方交付税	5,140,000	322,815	5,462,815
	1 地方交付税	5,140,000	322,815	5,462,815
15	国庫支出金	4,843,643	8,199	4,851,842
	1 国庫負担金	3,462,477	2,837	3,465,314
	2 国庫補助金	1,365,196	5,362	1,370,558
16	府支出金	2,170,557	△7,337	2,163,220
	1 府負担金	1,355,144	△7,445	1,347,699
	2 府補助金	564,078	108	564,186
19	繰入金	1,602,581	△216,858	1,385,723
	2 基金繰入金	1,566,730	△216,858	1,349,872
21	諸収入	337,640	22,205	359,845
	2 雑入	334,090	22,205	356,295
22	市債	939,400	△16,300	923,100
	1 市債	939,400	△16,300	923,100
歳 入 合 計		23,236,133	112,724	23,348,857

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	総務費	3,761,973	233,495	3,995,468
	1 総務管理費	2,437,692	240,194	2,677,886
	2 徴税費	721,477	△5,400	716,077
	3 戸籍住民基本台帳費	257,228	421	257,649
	4 選挙費	241,596	△430	241,166
	7 人権推進費	48,663	△1,290	47,373
3	民生費	10,051,246	△51,663	9,999,583
	1 社会福祉費	4,619,006	△36,569	4,582,437
	2 児童福祉費	3,513,469	△10,594	3,502,875
	3 国民健康保険費	699,586	△3,700	695,886
	4 生活保護費	1,219,185	△800	1,218,385
4	衛生費	2,248,999	25,578	2,274,577
	1 保健衛生費	895,143	33,357	928,500
	2 清掃費	1,353,856	△7,779	1,346,077
5	農林水産業費	140,876	△5,530	135,346
	1 農業費	125,159	△5,530	119,629
6	商工費	600,252	△2,810	597,442
	1 商工観光費	600,252	△2,810	597,442
7	土木費	1,250,378	△80,949	1,169,429
	1 土木管理費	119,752	△200	119,552
	5 都市計画費	155,179	△2,800	152,379
	6 下水道費	502,600	△77,949	424,651
8	消防費	856,451	31,262	887,713
	1 消防費	856,451	31,262	887,713
9	教育費	2,712,923	△36,659	2,676,264
	1 教育総務費	569,055	△14,400	554,655

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	2 小学校費	425,868	△1,100	424,768
	4 幼稚園費	563,452	△6,080	557,372
	5 社会教育費	564,273	△15,619	548,654
	6 保健体育費	336,312	540	336,852
	歳 出 合 計	23,236,133	112,724	23,348,857

第２表 繰越明許費補正

(繰越明許費追加)

款	項	事業名	金額
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム改修事業	935 千円
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	コンビニ交付システム改修事業	1,078 千円
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍附票システム改修事業	1,848 千円
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	302 千円
5 農林水産業費	1 農業費	農業経営継続支援事業	5,225 千円
5 農林水産業費	3 水産業費	漁業経営継続支援事業	12,720 千円
6 商工費	1 商工観光費	地域ポイント事業	64,419 千円
6 商工費	1 商工観光費	地域振興券発行等事業	345,000 千円
7 土木費	2 道路橋りょう費	新衛橋橋梁修繕事業	50,391 千円

第3表 債務負担行為補正

(債務負担変更)

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
公民館指定管理委託	令和7年度～ 令和12年度	358,860千円	令和7年度～ 令和12年度	87,170千円

(債務負担廃止)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
阪南市地域公共交通計画作策定業務委託	令和7年度～ 令和8年度	12,600千円	—	—
情報系端末追加貸借	令和7年度～ 令和12年度	3,244千円	—	—

第4表 地方債補正

補 正 前									
起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法					備 考
				資金区分	償還期限	左のうち 据置期間	償還方法	そ の 他	
防災コミュニティセンター 非常階段改修事業費	千円 3,900	普通貸借(証 書借入)又は 証券発行	年7%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構に ついて、利 率の見直し を行った後 においては 当該見直し 後の利率)	政府 地方公共団体金融機構 大阪府 銀行 その他	30 年 以 内	9 年 以 内	年賦又は 半年賦元 利均等又は 元金均 等償還、 若しくは 一括償還 する。	左記の条件の範 囲内において借 入先に融通条件 がある場合、そ の条件に従うこ とができる。た だし、財政の都 合により償還期 限及び据置期間 を短縮し、若し くは繰上償還又は 低利に借り換 えることができる。	
石 田 保 育 所 改 修 事 業 費	1,200								
保 健 セ ン タ ー 改 修 事 業 費	111,900								
し 尿 処 理 施 設 改 修 事 業 費	230,100								
橋 梁 改 修 事 業 費	68,900								
道 路 改 修 事 業 費	136,800								
道 路 (箱 の 浦 線) 改 修 事 業 費	30,700								
水 路 (箱 の 浦 地 区) 改 修 事 業 費	82,400								
河 川 改 修 事 業 費	15,400								
緊 急 自 動 車 等 購 入 事 業 費	47,900								
衛星無線整備事業費	4,500								
J - A L E R T 受 信 機 更 新 事 業 費	5,700								
教 育 支 援 セ ン タ ー 改 修 事 業 費	12,000								
公 立 小 学 校 改 修 事 業 費	39,500								
公 立 中 学 校 改 修 事 業 費	26,500								
公 民 館 改 修 事 業 費	13,100								
サラダホール改修事業費	68,600								
総合体育館改修事業費	13,600								
桑畑総合グラウンド 改 修 事 業 費	26,700								
計	939,400								

第4表 地方債補正

補 正 後									
起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法					備 考
				資金区分	償還期限	左のうち 据置期間	償還方法	そ の 他	
防災コミュニティセンター 非常階段改修事業費	千円 3,900	普通貸借(証 書借入)又は 証券発行	年7%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構に ついて、利 率の見直し を行った後 においては 当該見直し 後の利率)	政府 地方公共団体金融機構 大阪府 銀行 その他	30 年 以 内	9 年 以 内	年賦又は 半年賦元 利均等又は元金均 等償還、 若しくは 一括償還 する。	左記の条件の範 囲内において借 入先に融通条件 がある場合、そ の条件に従うこ とができる。た だし、財政の都 合により償還期 限及び据置期間 を短縮し、若し くは繰上償還又は低利に借り換 えることができる。	
石 田 保 育 所 改 修 事 業 費	1,200								
保 健 セ ン タ ー 改 修 事 業 費	111,900								
し 尿 処 理 施 設 改 修 事 業 費	230,100								
橋 梁 改 修 事 業 費	68,900								
道 路 改 修 事 業 費	136,800								
道 路 (箱 の 浦 線) 改 修 事 業 費	30,700								
水 路 (箱 の 浦 地 区) 改 修 事 業 費	82,400								
河 川 改 修 事 業 費	15,400								
緊 急 自 動 車 等 購 入 事 業 費	47,900								
J - A L E R T 受 信 機 更 新 事 業 費	5,700								
教 育 支 援 セ ン タ ー 改 修 事 業 費	12,000								
公 立 小 学 校 費 改 修 事 業 費	39,500								
公 立 中 学 校 費 改 修 事 業 費	26,500								
公 民 館 改 修 事 業 費	1,300								
サラダホール改修事業費	68,600								
総合体育館改修事業費	13,600								
桑畑総合グラウンド 改 修 事 業 費	26,700								
計	923,100								

一 般 会 計

補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括
(歳入)

歲入合計	23,236,133	112,724	23,348,857
------	------------	---------	------------

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 1 款 地方交付税

322,815千円

1 項 地方交付税

322,815千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 地方交付税	千円 5,140,000	千円 322,815	千円 5,462,815
計	5,140,000	322,815	5,462,815

1 5 款 国庫支出金

8,199千円

1 項 国庫負担金

2,837千円

1 民生費国庫負担金	3,320,838	2,837	3,323,675
計	3,462,477	2,837	3,465,314

1 5 款 国庫支出金

8,199千円

2 項 国庫補助金

5,362千円

1 総務費国庫補助金	1,022,317	3,861	1,026,178
2 民生費国庫補助金	284,965	308	285,273
3 衛生費国庫補助金	28,773	1,193	29,966
計	1,365,196	5,362	1,370,558

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方交付税	千円 322,815	行財政構造改革推進室 普通地方交付税	千円 322,815

11 老人福祉費負担金	2,837	市民福祉課 過年度重層の支援体制整備事業交付金	2,837

1 社会保障・税番号制度補助金	3,861	行財政構造改革推進室 社会保障・税番号制度補助金（総務省）	3,861
2 児童福祉費国庫補助金	108	こども政策課 子ども・子育て支援交付金	108
3 生活困窮者就労準備支援事業等補助金	200	生活支援課 一時生活支援事業費国庫補助金	200
1 母子保健衛生費国庫補助金	690	健康増進課 母子保健医療対策総合支援事業補助金（過年度繰越分）	690
3 保健衛生費国庫補助金	503	健康増進課 医療施設運営費等補助金	503

1 6 款 府支出金
1 項 府負担金

△7,337千円
△7,445千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 民生費府負担金	千円 1,284,326	千円 △7,445	千円 1,276,881
計	1,355,144	△7,445	1,347,699

1 6 款 府支出金
2 項 府補助金

△7,337千円
108千円

2 民生費府補助金	305,768	108	305,876
計	564,078	108	564,186

1 9 款 繰入金
2 項 基金繰入金

△216,858千円
△216,858千円

1 財政調整基金繰入金	949,831	△215,499	734,332
3 教育施設整備基金繰入金	50,265	△1,359	48,906
計	1,566,730	△216,858	1,349,872

2 1 款 諸収入
2 項 雑入

22,205千円
22,205千円

1 雑入	334,090	22,205	356,295
------	---------	--------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
7 保険基盤安定 府負担金	千円 △8,864	保険年金課 後期高齢者医療保険基盤安定負担金（保険料軽減分）	千円 △8,864
9 老人福祉費府 負担金	1,419	市民福祉課 過年度重層の支援体制整備事業交付金	1,419

8 児童福祉費府 補助金	108	こども政策課 子ども・子育て支援交付金	108

1 財政調整基金 繰入金	△215,499	行財政構造改革推進室 財政調整基金取り崩し分	△215,499
1 教育施設整備 基金繰入金	△1,359	行財政構造改革推進室 教育施設整備基金取り崩し分	△1,359

1 雑入	22,205	秘書人事課 広域連合派遣職員負担金 人件費下水道事業会計負担金 保険年金課 後期高齢者医療広域連合定率負担金前年度精算金	9,832 50 12,323
------	--------	--	-----------------------

2 1 款 諸収入

22, 205千円

2 項 雑入

22, 205千円

目	補正前の額	補 正 額	計
計	千円 334, 090	千円 22, 205	千円 356, 295

2 2 款 市債

△16, 300千円

1 項 市債

△16, 300千円

5 消防債	58, 100	△4, 500	53, 600
6 教育債	200, 000	△11, 800	188, 200
計	939, 400	△16, 300	923, 100

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 緊急防災・減災事業債	△4,500	行財政構造改革推進室 衛星無線整備事業債 △4,500
2 公共施設等適正管理推進事業債	△11,800	行財政構造改革推進室 公民館改修事業債 △11,800

3 歳 出

2 款 総務費

233,495千円

1 項 総務管理費

240,194千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 1,200,881	千円 200,574	千円 1,401,455	千円	千円	千円	千円 200,574
5 財産管理費	984,649	39,620	1,024,269				39,620
計	2,437,692	240,194	2,677,886	0	0	0	240,194

2 款 総務費

233,495千円

2 項 徴税費

△5,400千円

1 税務総務費	197,509	△5,400	192,109				△5,400
計	721,477	△5,400	716,077	0	0	0	△5,400

2 款 総務費

233,495千円

3 項 戸籍住民基本台帳費

421千円

1 戸籍住民基本台帳費	228,901	421	229,322	3,861			△3,440
計	257,228	421	257,649	3,861	0	0	△3,440

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,219	秘書人事課 会計年度任用職員報酬	千円 2,219
3 職員手当等	198,410	秘書人事課 退職手当	198,410
13 使用料及び賃 借料	△55	行財政構造改革推進室 情報系端末リース料	△55
24 積立金	39,620	行財政構造改革推進室 減債基金積立金	39,620

2 給料	△2,900	秘書人事課 一般職給	△2,900
3 職員手当等	△2,500	秘書人事課 扶養手当 地域手当 期末手当 勤勉手当 通勤手当	△580 △220 △650 △1,000 △50

2 給料	△2,750	秘書人事課 一般職給	△2,750
3 職員手当等	△690	秘書人事課 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当	△220 △270 △200
12 委託料	3,861	市民課 戸籍附票システム改修委託料 住民基本台帳システム改修委託料 コンビニ交付システム改修業務（旧氏対応）	1,848 935 1,078

2 款 総務費

233,495千円

4 項 選挙費

△430千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 選挙管理委員会費	千円 52,765	千円 △430	千円 52,335	千円	千円	千円	千円 △430
計	241,596	△430	241,166	0	0	0	△430

2 款 総務費

233,495千円

7 項 人権推進費

△1,290千円

1 人権推進費	48,663	△1,290	47,373				△1,290
計	48,663	△1,290	47,373	0	0	0	△1,290

3 款 民生費

△51,663千円

1 項 社会福祉費

△36,569千円

1 社会福祉総務費	252,593	△16,755	235,838				△16,755
3 老人福祉対策費	175,664	0	175,664	4,256			△4,256

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 △430	秘書人事課 一般職給 千円 △430

2 給料	△730	秘書人事課 一般職給 △730
3 職員手当等	△450	秘書人事課 期末手当 勤勉手当 △300 △150
4 共済費	△110	秘書人事課 共済負担金 △110

2 給料	△10,720	秘書人事課 一般職給 △10,720
3 職員手当等	△4,090	秘書人事課 地域手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 通勤手当 休日勤務手当 △780 △250 △1,560 △1,340 △60 △100
4 共済費	△2,420	秘書人事課 共済負担金 △2,420
22 償還金利子及び割引料	475	市民福祉課 過年度分重層の支援体制整事業国庫交付金返還金 過年度分重層の支援体制整備事業府費交付金返還金 401 74
		財源更正

3 款 民生費

△51,663千円

1 項 社会福祉費

△36,569千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
4 後期高齢者 医療費	千円 1,160,758	千円 △20,114	千円 1,140,644	千円 △8,864	千円	千円 9,832	千円 △21,082
12 生活困窮者 自立支援事 業費	29,808	300	30,108	200			100
計	4,619,006	△36,569	4,582,437	△4,408	0	9,832	△41,993

3 款 民生費

△51,663千円

2 項 児童福祉費

△10,594千円

1 児童福祉総 務費	2,806,655	△19,800	2,786,855				△19,800
2 児童福祉施 設費	319,848	9,206	329,054	150			9,056
計	3,513,469	△10,594	3,502,875	150	0	0	△10,744

3 款 民生費

△51,663千円

3 項 国民健康保険費

△3,700千円

1 国民健康保 険費	699,586	△3,700	695,886				△3,700
計	699,586	△3,700	695,886	0	0	0	△3,700

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 △20,114	保険年金課 後期高齢者医療特別会計繰出金 後期高齢者医療特別会計職員給与費等繰出金	千円 △19,624 △490
18 負担金補助及び交付金	300	生活支援課 広域連携自立相談支援事業分担金	300

2 給料	△9,750	秘書人事課 一般職給	△9,750
3 職員手当等	△8,450	秘書人事課 地域手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 休日勤務手当	△1,000 △600 △3,050 △3,600 △100 △100
4 共済費	△1,600	秘書人事課 共済負担金	△1,600
10 需用費	50	こども政策課 消耗品費	50
18 負担金補助及び交付金	9,156	こども政策課 私立保育施設障害児保育補助金 私立保育施設事業継続支援事業費補助金	8,981 175

27 繰出金	△3,700	保険年金課 国民健康保険特別会計職員給与費等繰出金	△3,700

3 款 民生費

△51,663千円

4 項 生活保護費

△800千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 生活保護費	千円 1,219,185	千円 △800	千円 1,218,385	千円	千円	千円	千円 △800
計	1,219,185	△800	1,218,385	0	0	0	△800

4 款 衛生費

25,578千円

1 項 保健衛生費

33,357千円

1 保健衛生総務費	162,009	△8,390	153,619				△8,390
2 予防費	168,098	4,241	172,339				4,241
4 母子事業費	92,090	450	92,540	1,193			△743
9 病院費	257,521	37,056	294,577				37,056
計	895,143	33,357	928,500	1,193	0	0	32,164

4 款 衛生費

25,578千円

2 項 清掃費

△7,779千円

1 清掃総務費	181,310	△7,910	173,400				△7,910
---------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △520	秘書人事課 一般職給	千円 △520
3 職員手当等	△280	秘書人事課 扶養手当 時間外勤務手当	△180 △100

2 給料	△5,540	秘書人事課 一般職給	△5,540
3 職員手当等	△2,330	秘書人事課 地域手当 期末手当 勤勉手当	△170 △1,070 △1,090
4 共済費	△520	秘書人事課 共済負担金	△520
22 償還金利子及 び割引料	4,241	健康増進課 過年度感染症予防事業費国庫負担（補助）金返還金 過年度新型コロナワクチン定期予防接種助成金返還金 過年度分新型コロナワクチン接種補助金返還金 過年度分新型コロナワクチン接種負担金返還金	314 332 3,505 90
22 償還金利子及 び割引料	450	健康増進課 過年度分出産・子育て応援交付金返還金	450
18 負担金補助及 び交付金	37,056	健康増進課 病院事業会計繰出金	37,056

2 給料	△2,850	秘書人事課 一般職給	△2,850
3 職員手当等	△4,230	秘書人事課 扶養手当 地域手当	△230 △20

4 款 衛生費

25,578千円

2 項 清掃費

△7,779千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 塵芥処理費	648,139	131	648,270				131
計	1,353,856	△7,779	1,346,077	0	0	0	△7,779

5 款 農林水産業費

△5,530千円

1 項 農業費

△5,530千円

1 農業委員会費	30,550	△2,340	28,210				△2,340
2 農業総務費	63,659	△3,190	60,469				△3,190
計	125,159	△5,530	119,629	0	0	0	△5,530

6 款 商工費

△2,810千円

1 項 商工観光費

△2,810千円

1 商工総務費	118,595	△2,810	115,785				△2,810
計	600,252	△2,810	597,442	0	0	0	△2,810

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円 期末手当 △250 勤勉手当 △200 特殊勤務手当 △730 休日勤務手当 △2,800
4 共済費	△830	秘書人事課 共済負担金 △830
10 需用費	131	資源対策課 光熱水費 131

2 給料	△1,530	秘書人事課 一般職給 △1,530
3 職員手当等	△780	秘書人事課 扶養手当 △150 期末手当 △310 勤勉手当 △320
4 共済費	△30	秘書人事課 共済負担金 △30
2 給料	△2,820	秘書人事課 一般職給 △2,820
3 職員手当等	△370	秘書人事課 地域手当 △10 住居手当 △10 管理職手当 △110 期末手当 △150 勤勉手当 △90

2 給料	△2,150	秘書人事課 一般職給 △2,150
3 職員手当等	△660	秘書人事課 期末手当 △420 勤勉手当 △240

7 款 土木費

△80,949千円

1 項 土木管理費

△200千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 土木総務費	千円 119,752	千円 △200	千円 119,552	千円	千円	千円 50	千円 △250
計	119,752	△200	119,552	0	0	50	△250

7 款 土木費

△80,949千円

5 項 都市計画費

△2,800千円

1 都市計画総務費	110,200	△2,800	107,400				△2,800
計	155,179	△2,800	152,379	0	0	0	△2,800

7 款 土木費

△80,949千円

6 項 下水道費

△77,949千円

1 下水道整備費	502,600	△77,949	424,651				△77,949
計	502,600	△77,949	424,651	0	0	0	△77,949

8 款 消防費

31,262千円

1 項 消防費

31,262千円

1 常備消防費	719,000	32,423	751,423				32,423
2 非常備消防費	30,570	3,358	33,928				3,358
4 災害対策費	51,016	△4,519	46,497		△4,500		△19

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 △200	秘書人事課 一般職給 千円 △200

2 給料	△1,920	秘書人事課 一般職給 △1,920
3 職員手当等	△880	秘書人事課 管理職手当 期末手当 勤勉手当 △600 △210 △70

18 負担金補助及 び交付金	△77,949	下水道課 下水道事業会計繰出金 下水道事業会計出資金 △81,764 3,815

18 負担金補助及 び交付金	32,423	危機管理課 泉州南消防組合負担金 32,423
1 報酬	3,358	危機管理課 団員出動報酬 3,358
18 負担金補助及 び交付金	△4,519	危機管理課 大阪府衛星無線（第3世代）等再整備事業負担金 △4,519

8 款 消防費

31,262千円

1 項 消防費

31,262千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	千円 856,451	千円 31,262	千円 887,713	千円 0	千円 △4,500	千円 0	千円 35,762

9 款 教育費

△36,659千円

1 項 教育総務費

△14,400千円

2 事務局費	313,095	△14,400	298,695		△300		△14,100
計	569,055	△14,400	554,655	0	△300	0	△14,100

9 款 教育費

△36,659千円

2 項 小学校費

△1,100千円

1 学校管理費	379,703	△1,100	378,603				△1,100
計	425,868	△1,100	424,768	0	0	0	△1,100

9 款 教育費

△36,659千円

4 項 幼稚園費

△6,080千円

1 幼稚園費	563,452	△6,080	557,372	66			△6,146
--------	---------	--------	---------	----	--	--	--------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

2 給料	△7,880	秘書人事課 一般職給 教育職給 △6,460 △1,420
3 職員手当等	△4,850	秘書人事課 扶養手当 地域手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 △510 △770 △350 △1,730 △1,390 △100
4 共済費	△1,670	秘書人事課 共済負担金 教職員共済組合負担金 △760 △910

2 給料	△1,030	秘書人事課 一般職給 △1,030
3 職員手当等	△70	秘書人事課 地域手当 △70

2 給料	△1,980	秘書人事課 一般職給 教育職給 △570 △1,410
3 職員手当等	△1,030	秘書人事課 扶養手当 期末手当 勤勉手当 △530 △250 △250

9 款 教育費

△36,659千円

4 項 幼稚園費

△6,080千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	563,452	△6,080	557,372	66	0	0	△6,146

9 款 教育費

△36,659千円

5 項 社会教育費

△15,619千円

1 社会教育総務費	250,665	△2,760	247,905				△2,760
2 公民館費	68,809	△12,859	55,950		△11,500	△1,359	
計	564,273	△15,619	548,654	0	△11,500	△1,359	△2,760

9 款 教育費

△36,659千円

6 項 保健体育費

540千円

2 体育施設費	111,531	540	112,071				540
計	336,312	540	336,852	0	0	0	540

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	千円 △3,170	秘書人事課 教職員共済追加費用 千円 △3,170
10 需用費	50	こども政策課 消耗品費 50
18 負担金補助及び交付金	50	こども政策課 私立教育施設事業継続支援事業費補助金 50

3 職員手当等	△2,760	秘書人事課 扶養手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 △460 △730 △600 △830 △140
14 工事請負費	△12,859	中央公民館 東鳥取公民館変圧器・コンデンサ取替工事 △12,859

12 委託料	540	生涯学習推進室 体育施設指定管理委託料 540

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末 年間 手当 支給率 (千円) (月分)	地域 手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	長 等	3	—	23,146	10,409 (4.0)	2,366	—	3,195	39,116	6,865	45,981
	議 員	14	78,360	—	31,344 (4.0)	—	—	—	109,704	20,971	130,675
	その他の 特 別 職	1,231	64,660	—	—	—	—	—	64,660	0	64,660
	計	1,248	143,020	23,146	41,753	2,366	—	3,195	213,480	27,836	241,316
補 正 前	長 等	3	—	23,146	10,409 (4.0)	2,366	—	3,195	39,116	6,865	45,981
	議 員	14	78,360	—	31,344 (4.0)	—	—	—	109,704	20,971	130,675
	その他の 特 別 職	1,231	61,302	—	—	—	—	—	61,302	0	61,302
	計	1,248	139,662	23,146	41,753	2,366	—	3,195	210,122	27,836	237,958
比 較	長 等	0	—	0	0	0	—	0	0	0	0
	議 員	0	0	—	0	—	—	—	0	0	0
	その他の 特 別 職	0	3,358	—	—	—	—	—	3,358	0	3,358
	計	0	3,358	0	0	0	—	0	3,358	0	3,358

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	319 (532)	619,500	1,365,890	1,425,128	3,410,518	616,723	4,027,241	
補 正 前	319 (532)	617,281	1,421,590	1,261,138	3,300,009	627,073	3,927,082	
比 較	0 (0)	2,219	△ 55,700	163,990	110,509	△ 10,350	100,159	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補 正 後	40,658	150,550	26,270	50,440	770,808	34,380	3,100
	補 正 前	43,298	153,590	27,480	51,880	792,418	34,490	3,830
	比 較	△ 2,640	△ 3,040	△ 1,210	△ 1,440	△ 21,610	△ 110	△ 730
	区 分	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	選挙事務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	補 正 後	67,696	24,040	205,383	6,911	40,295	4,597	
	補 正 前	68,336	24,040	6,973	9,911	40,295	4,597	
	比 較	△ 640	0	198,410	△ 3,000	0	0	

() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	319 (19)	1,365,890	1,296,944	2,662,834	497,995	3,160,829	
補 正 前	319 (19)	1,421,590	1,132,954	2,554,544	508,345	3,062,889	
比 較	0 (0)	△ 55,700	163,990	108,290	△ 10,350	97,940	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補 正 後	40,658	150,550	26,270	50,440	642,624	34,380	3,100
	補 正 前	43,298	153,590	27,480	51,880	664,234	34,490	3,830
	比 較	△ 2,640	△ 3,040	△ 1,210	△ 1,440	△ 21,610	△ 110	△ 730
	区 分	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	選挙事務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	補 正 後	67,696	24,040	205,383	6,911	40,295	4,597	
	補 正 前	68,336	24,040	6,973	9,911	40,295	4,597	
	比 較	△ 640	0	198,410	△ 3,000	0	0	

() 内は、短時間勤務職員

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	0 (513)	619,500	0	128,184	747,684	118,728	866,412	
補 正 前	0 (513)	617,281	0	128,184	745,465	118,728	864,193	
比 較	0 (0)	2,219	0	0	2,219	0	2,219	

職員手当 の 内 訳	区 分	期末・勤勉 手当 (千円)						
	補 正 後	128,184						
	補 正 前	128,184						
	比 較	0						

() 内は、パートタイム会計年度任用職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 55,700	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 55,700	異動等に伴う増減分 △ 55,700 千円 その他の増減分 千円	職員数の異動状況 補正後 319 人 補正前 319 人 増減 0 人 退職者等 0 人 採用者等 0 人 会計間異動者増減等 0 人
職員手当	163,990	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	163,990	扶養手当 △ 2,640 千円 地域手当 △ 3,040 千円 住居手当 △ 1,210 千円 管理職手当 △ 1,440 千円 期末・勤勉手当 △ 21,610 千円 通勤手当 △ 110 千円 特殊勤務手当 △ 730 千円 時間外勤務手当 △ 640 千円 児童手当 千円 退職手当 198,410 千円 休日勤務手当 △ 3,000 千円 選挙事務手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	教育職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,386	388,282
	平均給与月額 (円)	387,720	454,576
	平均年齢 (歳)	46.00	44.25
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,040	358,894
	平均給与月額 (円)	385,359	422,975
	平均年齢 (歳)	46.28	43.34

イ 初 任 給

区 分	一般行政職	教育職
高校卒 (円)	213,100	
短大卒 (円)	225,600	225,600
大学卒 (円)	237,600	237,600

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			教育職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 1月1日 現在	1級	11	3.6	1級			1級		
	2級	36(2)	11.8(10.5)	2級	3	60.0	2級	2	16.7
	3級	79(15)	25.8(79.0)	3級	2	40.0	3級	2	16.7
	4級	79	25.8				4級	1	8.3
	5級	35(2)	11.4(10.5)				5級	1	8.3
	6級	22	7.2				6級	4	33.3
	7級	32	10.5				7級	2	16.7
	8級	12	3.9				8級		
	計	306(19)	100(100)	計	5	100.0	計	12	100.0
区分	一般行政職			教育職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 1月1日 現在	1級	8	2.6	1級			1級	3	23.0
	2級	30(2)	9.9(9.5)	2級	3	60.0	2級	1	7.7
	3級	82(19)	27.1(90.5)	3級	2	40.0	3級	2	15.4
	4級	78	25.7				4級	1	7.7
	5級	33	10.9				5級	1	7.7
	6級	26	8.6				6級	3	23.1
	7級	33	10.9				7級	2	15.4
	8級	13	4.3				8級		
	計	303(21)	100(100)	計	5	100.0	計	13	100.0

()内は、短時間勤務職員

(級別基準職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	総括主事	総括主査 主査 主任	主幹	課長代理	副理事 課長	部長 理事

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	教育職
補 正 後	職員数 (A) (人)		319	17
	昇給に係る職員数 (B) (人)		269	15
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	
		4号給 (人)	161	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		その他 (人)	99	8
	比率(B)/(A) (%)		84.33	88.24
補 正 前	職員数 (A) (人)		319	17
	昇給に係る職員数 (B) (人)		269	15
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	
		4号給 (人)	161	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		その他 (人)	99	8
	比率(B)/(A) (%)		84.33	88.24

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
補 正 後 (再任用職員)	2.300	2.350	—	4.65	有	
	(1.200)	(1.250)	—	(2.45)	有	
補 正 前 (再任用職員)	2.300	2.350	—	4.65	有	
	(1.200)	(1.250)	—	(2.45)	有	
国の制度 (再任用職員)	2.300	2.350	—	4.65	有	
	(1.200)	(1.250)	—	(2.45)	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 有	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 有	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく 支給率 (%)
全地域	10	319 (19)	10

() 内は、短時間勤務職員

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	教 育 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	9.5	10.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・市税徴収業務手当 ・社会福祉業務手当 ・収集業務手当 		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	